

平成30年7月25日

各 位

会 社 名 株式会社G A t e c h n o l o g i e s
代表者名 代表取締役社長 樋口 龍
(コード番号：3491 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理本部長 平川 秀年
(TEL.03-5468-7056)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年7月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
今後とも、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、当社の平成30年10月期（平成29年11月1日から平成30年10月31日）における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年10月期 (予想)			平成30年10月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成29年10月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	17,435	100.0	82.4	8,159	100.0	9,557	100.0
営 業 利 益	626	3.6	76.0	274	3.4	356	3.7
経 常 利 益	603	3.5	79.3	264	3.2	336	3.5
当 期 (四 半 期) 純 利 益	395	2.3	53.0	171	2.1	258	2.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	105 円 18 銭			47 円 63 銭		77 円 35 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成30年4月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、平成29年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 平成29年10月期(実績)及び平成30年10月期第2四半期累計期間(実績)、平成30年10月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 平成30年10月期(予想)の1株あたり当期純利益は、公募による自己株式処分株式数(600,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【平成30年10月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社の属する不動産業界におきましては、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなど良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような経済環境の下、当社は「Renosy」事業において、サービス機能強化や知名度向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。

このような状況の下、当事業年度の業績は、売上高17,435百万円（前期比82.4%増）、営業利益627百万円（前期比76.0%増）、経常利益603百万円（前期比79.3%増）、当期純利益396百万円（前期比53.0%増）を見込んでおります。なお、当社は平成30年3月30日の取締役会におきまして予算修正を決議しており、平成30年2月までの実績値に平成30年3月から平成30年10月までの予想値を使用して算出してしております。

(売上高)

当社の売上高は、主に中古不動産販売による売上高及び賃貸物件の管理による売上高（サブリース物件の家賃受取、集金代行物件の手数料受取）から構成されます。

中古不動産販売は、販売件数に販売単価を乗じて策定しております。販売件数は、「Renosy」新規会員数、既存会員数にそれぞれの成約率を乗じて策定しております。当社では過去実績に基づき、一人の会員獲得のための広告宣伝費（以下、「CPA」という。）を算出しており、計画上の広告宣伝費をCPAで除して新規会員数を算出してしております。成約率については直近半年間（平成29年9月から平成30年2月まで）の過去実績に基づき策定しております。また、販売単価についても直近半年間の過去実績に基づき策定しております。

中古不動産販売は、広告宣伝費の増加により新規会員獲得数を21,370名（前期比120.4%増）、成約数を924件（前期比88.2%増）見込んでいることから、売上高は成約数に平均売上単価約18百万円を乗じた17,146百万円（前期比88.2%増）を見込んでおります。

賃貸物件の管理のうちサブリース物件の家賃受取による売上高は管理戸数に過去実績単価を乗じて策定しております。管理戸数は、中古不動産販売件数に直近1年間（平成28年10月から平成29年9月まで）の過去実績に基づく管理移行割合を乗じて、管理戸数の増加件数を算出し、既存管理戸数を合算して算出してしております。過去実績単価は直近半年間（平成29年9月から平成30年2月まで）の過去実績に基づき策定しております。

賃貸物件の管理のうち集金代行物件の手数料受取による売上高は管理戸数に既存契約単価を乗じて策定しております。管理戸数は、中古不動産販売件数に直近1年間（平成28年10月から平成29年9月まで）の過去実績に基づく管理移行割合を乗じて、管理戸数の増加件数を算出し、既存管理戸数を合算して算出してしております。既存契約単価は1,000円（税抜き）となっております。

賃貸物件の管理による売上高は、管理戸数の増加による手数料受取の増加、サブリース

契約から集金代行契約での管理変更による売上高の減少等により売上高289百万円（前期比17.7%減）を見込んでおります。

この結果、売上高は17,435百万円（前期比82.4%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社の売上原価は、主に中古不動産仕入による売上原価及び賃貸物件の管理による売上原価（サブリース物件の家賃支払）から構成されます。

中古不動産仕入は、仕入件数に仕入単価を乗じて策定しております。仕入件数は、前述の通り算出した販売件数に基づき策定しております。仕入単価は直近半年間（平成29年9月から平成30年2月まで）の過去実績に基づき策定しております。中古不動産仕入は、広告宣伝費の増加により新規会員獲得数を21,370名（前期比120.4%増）、成約数を924件（前期比88.2%増）見込んでいることから、売上原価は成約数に平均売上原価単価約15百万円を乗じた14,064百万円（前期比87.7%増）を見込んでおります。

賃貸物件の管理による売上原価は前述の通り算出した管理戸数に直近1年間（平成28年10月から平成29年9月まで）の過去実績単価を乗じて策定しております。賃貸物件の管理による売上原価は、サブリース契約から集金代行契約での管理変更すること等により売上原価259百万円（前期比17.0%減）を見込んでおります。

この結果、売上原価は14,323百万円（前期比83.5%増）、売上総利益は3,112百万円（前期比77.5%増）を見込んでおります。

（販管費及び一般管理費、営業利益）

販管費は、人件費、広告宣伝費等から構成されており、前期実績を基礎に個別費用を個別に積み上げて策定しております。

人件費は人員計画を基に策定しており、事業拡大に伴う人員増を計画していることから957百万円（前期比61.9%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は「Renosy」の認知度向上や「Renosy」会員獲得のための増加等を計画していることから、472百万円（前期比102.5%増）を見込んでおります。

その他、東京オフィス増床、名古屋オフィス開設に伴う地代家賃等の増加や販売物件の増加に伴う租税公課の増加等を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理費は2,485百万円（前期比77.9%増）、営業利益は626百万円（前期比76.0%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は特段のものを見込んでおりません。営業外費用は、支払利息、株式公開費用を見込み、24百万円（前期比5.1%減）を見込んでおります。

この結果、経常利益は603百万円（前期比79.3%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別損益は見込んでおらず、法人税等を差し引き、当期純利益は395百万円（前期比53.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月25日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東
 コード番号 3491 URL http://www.ga-tech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 龍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 平川 秀年 TEL 03 (5468) 7056
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績 (平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	8,159	—	274	—	264	—	171	—
29年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	47.63	—
29年10月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成29年10月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第2四半期の数値及び平成30年10月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月11日で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年10月期第2四半期	1,958		823		42.0
29年10月期	998		336		33.6

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 822百万円 29年10月期 335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,435	82.4	626	76.0	603	79.3	395	53.0	105.18

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月11日で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	4,251,380株	29年10月期	4,251,380株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	642,260株	29年10月期	808,260株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	3,593,540株	29年10月期2Q	一株

(注) 1. 当社は平成29年10月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月11日で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果により雇用・所得環境が改善を続けるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、EU諸国の政治動向や米国の政策転換リスクの影響等により、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。

不動産業界におきましては、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社は、中古マンションプラットフォーム「Renosy」事業において、「Renosy」の機能強化や「Renosy」の知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。

また、社内システム（「Tech Marketing」「Tech Supplier」「Tech Consul」「Tech Management」）の充実を図り、コスト削減、リードタイム短縮、1人あたりの生産性向上を実現しております。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高8,159百万円、営業利益274百万円、経常利益264百万円、当期純利益171百万円となりました。

なお、当社はRenosy事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,447百万円となり、前事業年度末に比べ801百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が624百万円、販売用不動産が20百万円、前渡金が104百万円増加したことによるものであります。固定資産は510百万円となり、前事業年度末に比べ158百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が83百万円、無形固定資産が51百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は1,958百万円となり、前事業年度末に比べ960百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は864百万円となり、前事業年度末に比べ437百万円増加いたしました。これは主に短期借入金を331百万円計上したことによるものであります。固定負債は270百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円増加いたしました。この結果、負債総額は1,135百万円となり、前事業年度末に比べ473百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は823百万円となり、前事業年度末に比べ486百万円増加いたしました。これは主に自己株式処分差益299百万円と当第2四半期累計期間に係る四半期純利益171百万円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,702	1,085,429
売掛金	885	1,900
完成工事未収入金	4,780	916
販売用不動産	96,891	117,684
未成工事支出金	3,354	2,689
貯蔵品	1,165	2,005
前渡金	46,850	151,063
前払費用	21,245	42,523
繰延税金資産	10,862	10,862
その他	320	32,835
貸倒引当金	△885	—
流動資産合計	646,172	1,447,910
固定資産		
有形固定資産	66,009	149,416
無形固定資産	116,314	167,362
投資その他の資産	169,847	193,935
固定資産合計	352,171	510,715
資産合計	998,344	1,958,625
負債の部		
流動負債		
工事未払金	14,219	2,919
短期借入金	—	331,100
1年内返済予定の長期借入金	74,748	79,482
リース債務	6,250	6,949
未払金	101,327	156,963
未払費用	60	349
未払法人税等	89,286	93,491
未払消費税等	29,895	18,861
未成工事受入金	16,064	30,037
預り金	88,519	133,941
アフター保証引当金	4,669	7,842
転貸損失引当金	2,140	2,275
その他	—	700
流動負債合計	427,182	864,913
固定負債		
長期借入金	154,775	167,522
リース債務	20,527	20,475
空室損失引当金	19,446	26,963
預り保証金	32,505	48,244
資産除去債務	7,290	7,301
固定負債合計	234,544	270,507
負債合計	661,727	1,135,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	82,075	381,788
利益剰余金	229,927	401,107
自己株式	△76,365	△60,678
株主資本合計	335,637	822,217
新株予約権	980	987
純資産合計	336,617	823,205
負債純資産合計	998,344	1,958,625

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	8,159,981
売上原価	6,740,983
売上総利益	1,418,997
販売費及び一般管理費	1,144,857
営業利益	274,140
営業外収益	
受取利息	7
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	3,634
支払手数料	2,462
株式交付費	3,800
営業外費用合計	9,896
経常利益	264,251
税引前四半期純利益	264,251
法人税等	93,071
四半期純利益	171,180

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	264,251
減価償却費	17,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△885
空室損失引当金の増減額 (△は減少)	7,517
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	135
アフター保証引当金の増減額 (△は減少)	3,173
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	3,634
売上債権の増減額 (△は増加)	2,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,632
前渡金の増減額 (△は増加)	△104,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,299
未払金の増減額 (△は減少)	48,442
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	665
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	13,972
預り金の増減額 (△は減少)	45,421
預り保証金の増減額 (△は減少)	15,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,745
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,482
その他の負債の増減額 (△は減少)	700
その他	2,745
小計	226,466
利息の受取額	7
利息の支払額	△3,132
法人税等の支払額	△88,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,301
定期預金の払戻による収入	4,800
有形固定資産の取得による支出	△88,260
無形固定資産の取得による支出	△52,797
敷金及び保証金の差入による支出	△27,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	331,100
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△42,519
リース債務の返済による支出	△3,254
自己株式の売却による収入	315,400
新株予約権の発行による収入	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628,727
現金及び現金同等物の期首残高	456,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,084,829

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月1日および同年12月18日付で第三者割当による自己株式処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本剰余金が299,713千円増加し、自己株式が15,687千円減少しており、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金が381,788千円、自己株式が60,678千円となりました。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。